特集 緒言

東日本大震災から 10 年：防災と地理学

村 山 良 之*

東日本大震災から 10 年を迎えた。甚大な被災経験を糧に、被災地のみならず日本そして国際的枠組での防災の取組が進化している。震災 10 年に際して本誌に特集論文を編むべく若干の方々に声掛けしたところ、ここに、防災に関する 3 本の論考がそろった。

「仙台防災枠組と学校防災—国際協力を通じた世界からの学び合いを目指して—」(桜井)は、東日本大震災後の 2015 年にその被災地仙台で開催された第 3 回国連世界防災会議で採択された「仙台防災枠組」の内容について概観し、持続可能な社会づくりに向けた国際協力のあり方を学校防災・防災教育の観点から検討したものである。そのなかで、地理学、地理教育が果たすべき役割とそれらへの期待についても言及している。著者の桜井は、元々の専攻は国際政治学で、国際復興開発銀行や開発コンサルタント等で途上国のフィールドでの実務を経験した後、国際 NGO で東日本大震災後の復興支援に関わるなかで、防災(教育)における地理学の有用性に気づいて本学会に入会した、という経歴を有する。

「津波により高所移転した集落の「低地居住」要因の検証—山口弥一郎の指摘と東日本大震災前後の唐丹本郷—」(熊谷・南)は、昭和三陸津波被災後に高所移転した事例として有名な釜石市唐丹町本郷について、東日本大震災後までの当地の変遷を検討したものである。山口弥一郎が提示した、高所移転後に元の集落に戻る「原地復帰」の要因を手がかりに検討を加えている。筆頭著者の

熊谷は、大学院生時に津波防災および地理学の指導教員の下で唐丹本郷の調査を開始して、東日本大震災後の今も当地の住民と交流しつつ調査と防災支援を継続している。また熊谷は、防災コンサルタント会社、三陸ジオパーク事務局等での実務経験がある。

「地形とハザードマップに関するオンライン教員研修プログラムの開発—学校防災の自校化のために—」(村山ほか)は、学校防災を担うべき教員が、地形を踏まえたハザードマップの読図法を身につけられるよう、オンライン教員研修用プログラム作成を目指して、その背景と内容について検討したものである。大川小学校津波訴訟判決にもあるとおり、ハザードマップの想定外まで踏まえた学校防災が求められており、これに応えようとするものである。筆頭著者の村山は高校教員の経験を有し、上記の桜井、熊谷、さらに元小学校教員の北浦、教員養成に関わる小田とともに、東北大学災害科学国際研究所の佐藤健(建築学、地震工学、防災教育)の下に結集した、多様な専門を有する著者らによる論考である。

以上のとおり 3 本の論考は、それぞれ、まったく異なる視点によるが、いずれも防災と地理学が深く関わること、ないしさらに関わるべきことを論じている。そして上記のとおり、いずれも、論考に関わる経歴や実務経験を有する著者によるものであり、アクションリサーチ的性格も有する。そのため、通常の学術論文としての構成とは異なる部分もあることを、ご了承いただきたい。

*山形大学大学院教育実践研究科 email: murayama@e.yamagata-u.ac.jp

Introduction to the Special Issue

**Ten Years after the Great East Japan Earthquake :
Disaster Risk Reduction and Geography**

Yoshiyuki MURAYAMA *

*Professional School of Education, Yamagata University, email : murayama@e.yamagata-u.ac.jp